

■ IPAが「DX白書2023」を公開

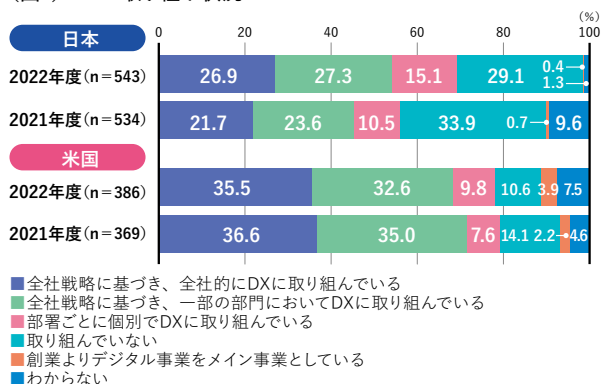
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は日米企業におけるDX動向を比較調査し、戦略、人材、技術の面からDX推進の現状や課題などを包括的に解説した「DX白書2023」を2023年2月に公開した。

日本企業のDXへの取り組み状況を見ると、前年度に比べて進展していることが分かるが、まだ米国の水準には至っていない（図1）。DXの成果についても、同様の状況が見られる（図2）。成果の内容を見ると、日本企業では「アナログ・物理データのデジタル化」や「業務の効率化による生産性の向上」では成果が出ているが、米国企業のように「新規製品・サービスの創出」「顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革」で成果を出すには至っていない。

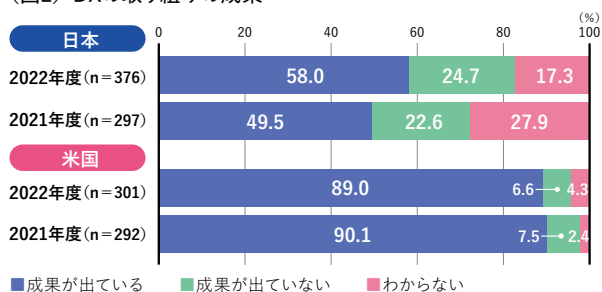
顕著な差が見られたのがDXを推進する人材だ。米国では「過不足はない」が過半を占めているが、日本では「大幅に不足している」と回答した企業が前年よりも大幅に増加しており、DXの取り組みが進むにつれて人材不足が深刻化している現状が見て取れる（図3）。同白書では、これらアンケート結果に加え、日本のDX事例を「企業規模」「産業」「地域」の三軸で俯瞰した図を掲載している。

IPAは、「経営者をはじめとしたあらゆるビジネスパーソンがこの白書を参照し、自社のDX推進に必要な戦略策定、人材確保、デジタル技術の利活用について具体的な手だてを検討していくことで、日本企業のDX推進が加速することを期待している」と語っている。

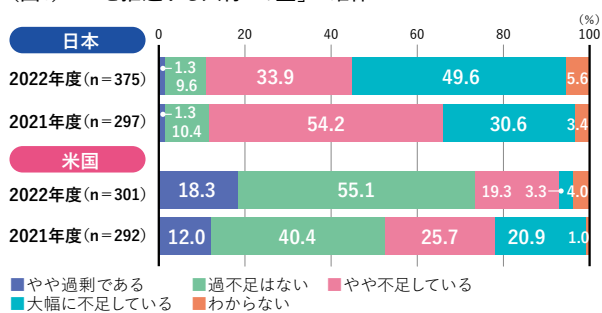
（図1）DXの取り組み状況



（図2）DXの取り組みの成果



（図3）DXを推進する人材の「量」の確保



出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX白書2023」

**Orchestrating a brighter world**

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

**NEC**